

平成 28 年度 第 2 回 横浜市現市庁舎街区等活用事業審査委員会 議事録	
日 時	平成 29 年 2 月 8 日 (水) 10 時 00 分～12 時 00 分
開 催 場 所	横浜市庁舎 5 階関係機関執務室
出 席 者	委員 8 名：足立委員、石川委員、岸井委員、国吉委員、西田委員、野原委員、治田委員、矢ヶ崎委員 事務局（都市整備局）： 薬師寺局長、島田都心再生部長、立石都心再生課担当課長 ほか
欠 席 者	—
開 催 形 態	非公開
次 第	1 横浜市現市庁舎街区等活用事業実施方針（案）に関する検討 2 その他
概 要	<p>議題について事務局から資料の説明をした後、委員による審議を実施（主な発言要旨）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○関内駅周辺地区で「産学連携」「観光・集客」をテーマとすることの理由や、波及効果などを示すべき。</li> <li>○「観光・集客」の役割について、観光客として誰をターゲットにするのか、しっかりと整理した方が良い。</li> <li>○「産学連携」に関する機能は、基本的に非採算用途になるため、民間事業としての収支は難しいのではないかと。</li> <li>○アジアなどの海外の大学を呼ぶメッセージを発信するべきではないかと。</li> <li>○「産学連携」「観光・集客」というテーマは、全体の事業のうちの求める割合を検討すべき。</li> <li>○この規模の土地活用は、1 社では対応できないという意見もある。コンソーシアムも認めた方が良いのではないかと。</li> <li>○どこにでもあるような再開発ではなく、横浜らしい建物にすべき。</li> <li>○市が期待することをメッセージとして示した方が良いのではないかと。</li> <li>○高速バスの取扱いなど、交通機能としてどの程度のものを求めるのか。条件付けをするか提案に委ねるのかにより計画も変わってくる。</li> <li>○提案評価にあたって、提案内容と価格をどのようなウェイトで評価するか。</li> <li>○事業者を決めるためのスケジュールを示してもらいたい。</li> <li>○教育文化センターの公募にあたって、市庁舎街区の機能と連携方法も求めた方が良い。</li> <li>○港町民間街区を、単なる住宅開発で終わらせないためにも、エリアマネジメントをするべきである。</li> <li>○港町民間街区との連携は、審査方法と連動する話であるため、どのような審査をするかを意識して、公募の仕組みをつくっていくべき。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p>
資 料	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 議事次第</li> <li>2 委員名簿</li> <li>3 関内・関外地区のまちづくりの方向性について</li> <li>4 サウンディング型市場調査・市民意見募集の結果</li> </ul>